

日 誌(平成4年6月)

【国 内】

- 1日 ○政府系金融機関、貸付基準金利の引上げを実施
- 5日 ○日本銀行、預貯金利自由化措置として、金融機関の預貯金等の金利の最高限度の定めおよび預金細目金利にかかるガイドラインを変更すること等を決定(6月22日から実施)
- 15日 ○ノンバンク問題懇談会、中間報告書「ノンバンクの融資業務の在り方について」を発表
- 16日 ○外国為替等審議会・国際金融取引における諸問題に関する専門部会、「世界の金融市場の相互連関と取引の円滑化のための諸方策」と題する報告書を発表
- 17日 ○保険審議会、「新しい保険事業の在り方」を大蔵大臣に答申
- 19日 ○「金融制度及び証券取引制度の改革のための関係法律の整備等に関する法律」が可決、成立
○臨時行政改革推進審議会、「国際化対応・国民生活重視の行政改革に関する第3次答申」を首相に提出
- 23日 ○政府、平成5年度予算の概算要求基準を閣議了解
- 24日 ○政府、長期国債(7月債)、割引国債(7月債)の発行条件を改定
- 25日 ○長期信用銀行等、利付金融債、割引金融債の発行条件を改定(7月債から実施)
○長期信用銀行等、長期プライムレートの引下げを発表(7月1日から実施)
○信託銀行等、契約期間5年以上の合同運用指定金銭信託の予定配当率(7月6日以降受託分から実施)ならびに契約期間5年の貸付信託の予想配当率(7月6日以降募集分から実施)の改定を発表
○経済審議会、「生活大国5か年計画—地球社会との共存を目指して—」を、首相に答申(30日閣議決定)
- 29日 ○政府、政府保証債(7月債)、公募地方債(7月債)の発行条件を改定

【海 外】

- 2日 ○デンマーク、国民投票で欧州同盟条約批准を否決
- 4日 ○イタリア銀行、高率適用政策金利引上げを発表(5日より実施)
- 5日 ○ポーランド、オルシェフスキ内閣総辞職
- 8日 ○ルーマニア国立銀行、新外国為替規制を実施
- 9日 ○インドネシア、総選挙
- 10日 ○タイ、暫定首相にアナン元首相就任
- 17日 ○ドイツ連邦議会、連銀法改正案を可決
- 20日 ○チェコ、スロバキア両共和国、連邦解体に基本合意
○エストニア、新通貨クローネを導入
- 23日 ○フランス、欧州同盟条約批准の前提となる憲法改正手続を終了
- 24日 ○ハンガリー国立銀行、フォリントの公定為替相場を1.6%切下げ
- 30日 ○フィリピン、ラモス大統領就任